

入札公告

制限付き一般競争入札を執行するので、次の通り公告する。

令和3年1月15日
社会福祉法人 緑愛会
理事長 湖山 泰成

1. 入札に付する事項

工事名 特別養護老人ホーム ヴェール・ド・エクラ 新築工事
施行場所 宮城県仙台市太白区茂庭字新御所川地内 仮換地 11 街区 5 他
工期 令和3年3月30日～令和4年7月30日
工事概要 用途：特別養護老人ホーム
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上6階建
面積：延床面積 8,816.69 m² 建築面積 2,031.24 m²
敷地面積 4,956.42 m²
工種：建設工事（建築・電気設備・機械設備・外構）
支払条件 工事中間期：仙台市中間検査完了及び補助金交付後、補助金額の20%を支払う
工事竣工引渡後：仙台市補助金交付及び借入金入金後に工事費残金を支払う
前払金：無し
入札保証金：入札保証誓約書の提出
入札方式 制限付き一般競争入札（入札参加資格事前審査方式）

2. 入札に参加するものに必要な資格に関する事項

入札に参加できる者は、入札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者2社より自主結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という）で、当法人の審査により入札参加資格があると認められたものとする。

ただし、各構成員の出資比率70%～30%とする。また、代表者の出資比率は構成員中最大とする。

なお、対象工事について、一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とする。

その他の入札参加資格は以下のとおりとする。

- (1) 仙台市契約規則（昭和39年仙台市規則第47号。以下「規則」という）第4条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登録されているものであること。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされているものについては、同法に定める手続き開始の決定後に、仙台市が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされているものについては、同法に定める手続き開始の決定後に、仙台市が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。
- (5) 仙台市の有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決済）第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- (6) 建設業法第28条第3項に基づく営業停止を受けていないこと。
- (7) 入札書提出日において、仙台市暴力団等排除処置要綱に基づく入札等除外処置を受けていないこと。

(8) 当法人の理事長又は理事もしくはこれらの者の親族(6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族)が特別の利害関係を有する業者でないこと。

(9) 登録業種・評価点条件

① 共同企業体の代表者および共同企業体の代表者以外の構成員共通

仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する本店を有するものであること。

② 共同企業体の代表者

仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事の最新の格付評点が1200点以上であること。

③ 共同企業体の代表者以外の構成員

仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事の最新の格付評点が1100点以上であること。

(10) 施工実績に関する条件

① 共同企業体の代表者

過去10年(平成23年以降)において、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の部分が地上3階以上で、かつ延べ床面積が3,000㎡以上の建築物(特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設、介護老人保健施設、病院)の元請負施工実績(共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての施工実績も可とする)があること。

② 共同企業体の代表者以外の構成員

過去10年(平成23年以降)において、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の部分が地上3階以上で、かつ延べ床面積が1,500㎡以上の建築物(特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設、介護老人保健施設、病院)の元請負施工実績(共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての施工実績も可とする)があること。

(11) 配置技術者に関する条件

① 共同企業体の代表者

次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。

ア) 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了しているものであること。

イ) 入札日現在、当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にあるものであること。

② 共同企業体の代表者以外の構成員

次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。

ア) 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了しているものであること。

イ) 入札日現在、当該入札参加者と3ヶ月以上直接雇用関係にあるものであること。

※当該工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定者の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

3. 入札担当

担当課	電話番号	住所
社会福祉法人 緑愛会	022-738-8878	〒982-0813

特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室 担当者名 高橋 芳信		宮城県仙台市太白区山田北前町 8 番 1 号
--	--	---------------------------

4. 入札日程等

手続等	期間・期日・期限	場所
入札参加申請書類交付	令和3年1月18日から 令和3年1月28日まで	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
設計概要書の配布	令和3年1月18日から 令和3年1月28日まで	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
入札参加申請書類の提出	令和3年1月28日まで 17時00分必着又は持参	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
入札参加資格確認通知交付	令和3年2月3日発送および連絡通知	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
資格不適合者説明請求受付	令和3年2月4日から 令和3年2月9日まで (任意様式で持参により提出)	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
設計図書の閲覧	令和3年2月16日から 令和3年3月5日まで	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室
設計図書等に対する質問の受付	令和3年2月22日から 令和3年3月1日まで	社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室 o-doekura@sryokuaikai.com ②(株)武田菱設計 鈴木 浩昌 suzuki@takedabishi.jp 〒020-0883 岩手県盛岡市志家町 4-11 TEL：019-653-6311
設計図書等に対する質問の回答	令和3年3月5日から 令和3年3月9日まで	社会福祉法人 緑愛会 (電子メール配信)
入札（郵便入札） ※新型コロナウイルス感染症対策のため	令和3年3月12日 11時00分から ※郵便到着は、令和3年3月11日 日まで必着とする。住所右記	〒982-0813 宮城県仙台市 太白区山田北前町 8 番 1 号 社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホームヴェール・ド・エクラ開設準備室 宛

5. 入札方法等

- (1) 郵送による入札（郵便入札）とする。
- (2) 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者で免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札執行回数は、1 回とする。
- (4) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札し、2. の参加資格を有していることが確認できたものを落札とする。ただし、総額判断基準価格を下回る入札において、純工事費、現場管理費、一般管理費のいずれかが失格基準価格を下回った場合は、当該入札したものを失格とし、落札候補者とししないものとする。
なお、総額判断基準価格は、予定価格における各項目について、次に定める方法で算出する。
予定価格における直接工事費×97%＋予定価格における共通仮設費×90%
＋予定価格における現場管理費×90%＋予定価格における一般管理費×65%
失格基準価格は、予定価格の工事費構成費目について、次の方法で算出する。
 - ・ 予定価格における直接工事費×95%
 - ・ 予定価格における共通仮設費×90%
 - ・ 予定価格における現場管理費×90%
 - ・ 予定価格における一般管理費×60%
- (5) 落札者となるべき同価格の入札をしたものが2社以上ある場合は、対象となる入札者へ連絡の上、従来のかじ方式により落札者を決定するものとする。
- (6) 入札した金額が、すべて予定価格の制限の範囲内を超過した場合、その中で最低の価格を入札した者と交渉することがある。

6. 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 2. に掲げる競争入札に参加する資格を有しないものが入札したとき
- (2) 同一件名の入札において、同一のものが2以上の入札をしたとき
- (3) 入札書の記載内容に、次に掲げる事例等の重大な不備があり、入札者等の意思が明らかでないときと認められるとき
- (4) 虚偽の入札参加資格確認申請等を行ったとき
 - ① 入札者等の記名押印及び訂正印を欠く入札
 - ② 金額を訂正した入札又は金額の記載が不鮮明な入札
 - ③ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - ④ 工事名等の錯誤がある入札
- (5) その他入札に際し私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反する行為その他不正行為があったとき

7. 契約の締結

- (1) 落札したものは、落札決定後10日以内に契約を締結する。ただし、契約担当者がやむを得ない理由があると認める場合又は、特にその締結時期を文書で指示した場合にはそれによる。
- (2) 落札決定後、契約までの間に落札したものが2. に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合又は指名停止を受けた場合には、当該請負契約を締結しないことがある。
- (3) 落札者は、次のいずれかの一つの方法の契約保証を提出しなければならない。
 - ① 公共工事の前払い金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に

規定する保証事業会社保険証書

- ② 落札者が入札執行者に事前の承認を得た保険会社または金融機関との間に、発注者を被保険者とする履行保証保険を結んだ保険証券（原本提出）
- ③ 入札執行者に事前の承認を得た金融機関の保証書

8. 入札参加資格申請及び入札の提出書類

(1) 申請書類

- ①制限付き一般競争入札参加申請書（様式第1号）
- ②特定建設業の許可証の写し
- ③最新の仙台市競争入札参加資格登録要綱第10条に基づく建築工事の格付評点の写し
- ④類似工事の施工実績調書
 - a. 共同企業体代表者（様式第2-1）
 - b. 共同企業体代表者以外の構成員（様式第2-2）
 - c. 施工実績調書に記載された工事の契約書の写しまたはCORINS登録情報等の写し
 - d. 施工実績を確認できる書類(CORINS登録情報、図面、仕様書、施行証明書等)の写し

※「施工実績調書」の記載要領

構成員ごとに提出すること

施工実績の記載は、1件以上とする

「工事内容」欄には、入札参加資格の中で明示した工事实績の基準について、的確に判断できる必要最低限の具体的項目を記入すること。

- ⑤配置予定の技術者に関する調書
 - a. 共同企業体代表者（様式第3-1）
 - b. 共同企業体代表者以外の構成員（様式第3-2）
 - c. 技術者が有する資格証の写し
 - d. 技術者が監理技術者となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術提出者講習終了証の写し
 - e. 技術者の施工経験を確認できる書類（CORINS登録情報等、図面、仕様書、施行証明書等）の写し

※「配置予定技術者調書」の記載要領

構成員ごとに提出すること

「資格名称」の欄には国家資格名称を、「資格番号」の欄には国家資格番号を記入すること。

「工事内容」の欄には、入札参加資格の中で明示した工事实績の基準について、的確に判断できる必要最低限の具体的項目を記入すること。

- f. 技術者の2.(11)に定める雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書等のいずれか）写し

- ⑥共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書（様式第4号）

【添付書類】委任状（様式第5号）、建築工事共同企業体協定書（任意様式）

- ⑦誓約書（様式第6号）
- ⑧印鑑証明書（原本）
- ⑨その他必要と認めるもの

(2) 申請書類の提出方法

郵送の場合は令和3年1月28日17時00分必着又は持参とする。

(3) 入札書類

- ①入札書（様式第7号）、工事費構成費目内訳書（様式第8号）
- ②建設工事（建築・電気設備・機械設備・外構）それぞれの細目額の記載された積算内訳書

9. 設計図書の閲覧等

- (1) 設計図書を閲覧に供する。閲覧機関及び場所は、4. の表に示すとおり。

10. その他

- (1) 工事内容に関する電話での質問は一切受け付けないものとする。
- (2) 質問については（様式第9号）を使用し、4. の設計図書等に対する質問の受付（①及び②）に電子メールで送付すること。質問がない場合は「質問なし」と明記して送付のこと。
- (3) 質問の回答は全社に電子メールにて回答する。
- (4) 本工事は「仙台市市民間高齢者福祉施設整備補助金交付要綱」による補助の対象工事として内示を受けているもので、本広告で定める以外の事項については、仙台市の入札に関する諸規定に準拠するものとする。なお、本告示に定めた事項の詳細部分について疑義等が生じた場合は、仙台市とその他関係機関と協議の上、速やかに入札参加者に通達する。